

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月24日

【事業年度】 第79期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 高橋和也

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66-1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 近藤治弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 西宮(0798)66-1003

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 近藤治弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第79期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはX B R Lの修正も行いましたので、併せて修正後のX B R L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しています。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

(訂正前)

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具備品	中国昆山
売却予定資産	土地	北海道札幌市

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産については将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなった為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(645百万円)として計上しています。売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しています。

その内訳は建物389百万円、構築物57百万円、機械及び装置163百万円、車両運搬具14百万円、工具器具備品22百万円、土地7百万円です。

(訂正後)

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具備品	中国昆山
売却予定資産	土地	北海道札幌市

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産については将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなった為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(645百万円)として計上しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しています。

売却予定資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しています。なお、正味売却価額は処分見込み額等、合理的な見積りにより評価しています。

その内訳は建物389百万円、構築物57百万円、機械及び装置163百万円、車両運搬具14百万円、工具器具備品22百万円、土地7百万円です。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

(訂正前)

【注記事項】

(税効果会計関係)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	0.76%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.41%	0.38%
住民税均等割額	1.52%	1.13%
税率変更による期末繰延税金資産負債の増額修正	%	1.52%
評価性引当額の増減	3.26%	9.96%
負ののれん償却額	2.68%	%
持分法投資損益	0.14%	0.78%
その他	0.21%	2.38%
税効果適用後の法人税等負担率	40.45%	49.35%

(訂正後)

【注記事項】

(税効果会計関係)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	0.76%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.41%	0.38%
住民税均等割額	1.52%	1.13%
税率変更による期末繰延税金資産負債の増額修正	%	1.52%
税額控除	0.87%	2.63%
評価性引当額の増減	3.26%	9.96%
負ののれん償却額	2.68%	%
持分法投資損益	0.14%	0.78%
その他	0.66%	0.25%
税効果適用後の法人税等負担率	40.45%	49.35%

第一部 【企業情報】
 第5 【経理の状況】
 2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】

(訂正前)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
前略				
固定資産				
有形固定資産				
建物	4	9,920	4	9,553
構築物		500		462
機械装置		1,390		1,989
車両運搬具		68		84
土地	4	13,810	4	13,758
建設仮勘定		135		209
その他	<u>1</u>	603	<u>1</u>	612
有形固定資産合計		26,429		26,670
無形固定資産				
その他		166		173
無形固定資産合計		166		173
投資その他の資産				
投資有価証券	4	7,318	4	9,620
関係会社株式		8,191		6,473
投資損失引当金		156		414
その他		2,821		2,844
貸倒引当金		1,182		1,147
投資その他の資産合計		16,993		17,376
固定資産合計		43,589		44,220

後略

(訂正後)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
前略				
固定資産				
有形固定資産				
建物	4	9,920	4	9,553
構築物		500		462
機械装置		1,390		1,989
車両運搬具		68		84
土地	4	13,810	4	13,758
建設仮勘定		135		209
その他		603		612
有形固定資産合計		26,429		26,670
無形固定資産				
その他		166		173
無形固定資産合計		166		173
投資その他の資産				
投資有価証券	4	7,318	4	9,620
関係会社株式		8,191		6,473
投資損失引当金		156		414
その他	<u>1</u>	2,821	<u>1</u>	2,844
貸倒引当金		1,182		1,147
投資その他の資産合計		16,993		17,376
固定資産合計		43,589		44,220
後略				

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

(訂正前)

【注記事項】

(税効果会計関係)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第78期 (平成25年3月31日)	第79期 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.08%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		7.57%
住民税均等割額		2.22%
税率変更による期末繰延税金資産負債の増額修正		2.90%
評価性引当額		46.47%
その他		5.19%
税効果適用後の法人税等負担率		77.87%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(訂正後)

【注記事項】

(税効果会計関係)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第78期 (平成25年3月31日)	第79期 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.08%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		7.57%
住民税均等割額		2.22%
税率変更による期末繰延税金資産負債の増額修正		2.90%
税額控除		4.64%
評価性引当額		46.47%
その他		0.55%
税効果適用後の法人税等負担率		77.87%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。